

令和元年度 徳島県の財務書類



概要版

徳島県 経営戦略部 財政課

1 統一的な基準による地方公会計について

◆はじめに

徳島県では、県の財務状況を、より分かりやすく、正確に県民の皆様にご理解いただくため、「総務省方式改定モデル」に基づく財務書類を作成し公表してきました。

さらに平成28年度決算からは、

- ・発生主義・複式簿記の導入
- ・固定資産台帳の整備
- ・比較可能性の確保の観点から、全ての地方公共団体を対象とした統一的な作成基準

といった特徴を持つ「統一的な基準」による財務書類を作成することとしました。

これにより、より精緻にコスト情報・ストック情報の「見える化」が図られ、説明責任をより一層果たすことが可能となります。

◆会計制度の特徴

従来の官庁会計

[単式簿記]
一つの取引について、現金の収支のみをとらえ、記録する簿記の手法
[現金主義]
現金の収支に着目した会計処理

現金に着目することで公金の適正な
出納管理が可能

補完

地方公会計

[複式簿記]
一つの取引について、原因と結果の両方から二面的にとらえ記録する簿記の手法
[発生主義]
現金の収支にかかわらず、取引の発生に着目した会計処理

・資産、負債（ストック）の一覧の把握
・現金支出を伴わないコストの把握
(減価償却費等)

◆財務書類の種類

①貸借対照表

基準日（年度末）時点における県の財政状態（所有している「資産」・それに対する「負債、純資産」の残高及び内訳）を表示したものです。

②行政コスト計算書

県の1年間の行政活動のうち、資産形成につながらない人的サービスや給付サービスなど行政サービスに係る経費（人件費、物件費、補助金等）、その行政サービスの直接の対価として得られた収益（使用料、手数料等）を表示したものです。

③純資産変動計算書

県の1年間の純資産（資産－負債＝将来返済しなくてよい財産）の変動を表示したもので、資産の内部構成の変動等のほか、行政コスト計算書で算出された純行政コストが「税金、国庫補助金等の財源（地方債を含まない）」でどう賄われたのかを明らかにしています。

④資金収支計算書

県の1年間の入出金により現金がどのような要因で増減したのか、経常的な活動に伴う「業務活動収支」、将来世代に対する投資活動に伴う「投資活動収支」、地方債等の発行及び償還に伴う「財務活動収支」に区分し表示したものです。

〈財務書類4表の相互関係〉

資産		負債	
うち	現金預金	純資産	
費用		収益	
純行政コスト		純行政コスト	
前年度末残高	純行政コスト	財源	
本年度末残高	資産評価差額等	本年度末残高	
業務活動収支		投資活動収支	
財務活動収支		前年度末残高	
本年度末残高		本年度末残高	

◆財務書類作成基準日

令和2年3月31日（令和元年度末）

※ 出納整理期間（4月1日～5月31日）における現金の受払い等は、基準日処理扱いとしています。

◆対象とする会計

下表の3種類（一般会計等、全体、連結）のそれぞれについて、財務書類を作成します。

- ・「一般会計等」は、地方財政統計で用いられる「普通会計」と同一です。
- ・「全体」「連結」は、公営事業会計や行政連携団体は一般会計等との取引関係が密接であるため一つの行政サービス実施主体として捉え、その財務状況を明らかにすることを目的としています。「全体」「連結」により合算される会計間での取引は、内部取引のため相殺消去されます。

連結（一般会計等・公営事業会計・地方独立行政法人・地方三公社・第三セクター等の合計）

全体（一般会計等・公営事業会計の合計）

一般会計等（一般会計及び以下の18特別会計の合計）

- ・用度事業特別会計
- ・証券収入特別会計
- ・母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
- ・農業改良資金貸付金特別会計
- ・県有林県行造林事業特別会計
- ・中小企業近代化資金貸付金特別会計
- ・中小企業・雇用対策事業特別会計
- ・徳島ビル管理事業特別会計
- ・県営住宅資金等管理特別会計
- ・公用地公共用地取得事業特別会計
- ・奨学金貸付金特別会計
- ・都市用水水源費負担金特別会計(上水道)
- ・市町村振興資金貸付金特別会計
- ・公債管理特別会計
- ・給与集中管理特別会計
- ・林業改善資金貸付金特別会計
- ・沿岸漁業改善資金貸付金特別会計
- ・(地独)徳島県鳴門病院資金貸付金特別会計

公営事業会計（11会計）

- ・病院事業
- ・電気事業
- ・工業用水道事業
- ・土地造成事業
- ・駐車場事業
- ・港湾等整備事業
- ・都市用水水源費（工水）
- ・公共下水道事業
- ・農業集落排水事業
- ・流域下水道事業
- ・国民健康保険事業

広域連合（1団体）

- ・関西広域連合

地方独立行政法人（1団体）

- ・(地独)徳島県鳴門病院

地方三公社（2団体）

- ・徳島県土地開発公社
- ・徳島県住宅供給公社

第三セクター等（23団体）

- ・(公財)e-とくしま推進財団
- ・(公財)徳島県文化振興財団
- ・(一財)徳島県環境整備公社
- ・(公財)とくしま移植医療推進財団
- ・(公財)徳島県福祉基金
- ・(福)徳島県社会福祉事業団
- ・(公財)とくしま“あい”ランド推進協議会
- ・(株)徳島健康科学総合センター
- ・(公財)とくしま産業振興機構
- ・(一財)徳島県観光協会
- ・徳島工芸村(株)
- ・(公財)徳島県国際交流協会
- ・(株)コート・パール徳島
- ・(公社)徳島森林づくり推進機構
- ・(公財)徳島県林業労働力確保支援センター
- ・(公財)徳島県水産振興公害対策基金
- ・(公財)徳島県農業開発公社
- ・(公財)徳島県建設技術センター
- ・徳島空港ビル(株)
- ・徳島ハイウェイサービス(株)
- ・阿佐海岸鉄道(株)
- ・(公財)徳島県埋蔵文化財センター
- ・(公財)徳島県暴力追放県民センター

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

2 一般会計等財務書類（貸借対照表）

◆貸借対照表

◎資産については、

- ・ 総額1兆1,061億円（県民一人あたり149万円）であり、前年度と比較すると、275億円増加しています。
 主な要因として、本県の持つ資産を精緻に財務書類に反映させるため、精査を行ったことにより固定資産が増加したこと等があげられます。
- ・ 県民の生活基盤である道路等のインフラや学校などの教育施設が含まれる「有形固定資産」が8,368億円と全体の75.6%を占めており、出資金・長期貸付金・基金等の「投資その他の資産」が2,145億円と19.4%と続き、固定資産が全体の95.0%を占めています。

◎負債については、

- ・ 総額9,913億円（県民一人あたり134万円）であり、前年度と比較すると、127億円減少しています。
 主な要因として、地方債と退職手当引当金が減少したこと等があげられます。
- ・ 固定・流動を合わせた「地方債」に関する額が8,765億円と全体の88.4%を占めており、「将来世代が担う負担」の大部分を占めています。
 「地方債」には臨時財政対策債等の地方交付税措置のある地方債も含まれます。
- ・ 次の大きな額となっている「退職手当」に関する額955億円については、実際に引当金として保有しているものではなく、年度末において県職員全員が普通退職した場合に必要な退職手当総額を見積り計上しています。

県が保有する資産（建物や道路等の固定資産や現金、基金等）の基準日時点の価値を表したものです

外郭団体等への出資等

翌々年度償還期限の貸付金

減債基金(満期一括償還分)、
 その他基金(流動資産分除く)

翌年度償還期限の貸付金

減債基金(満期一括償還分以外)、
 財政調整基金

(単位：百万円)

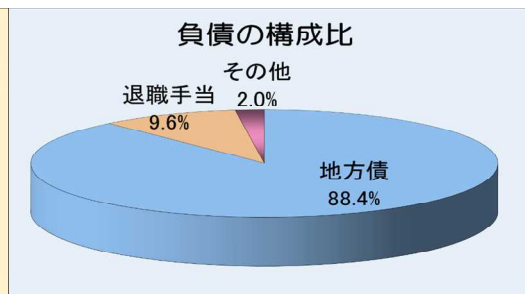
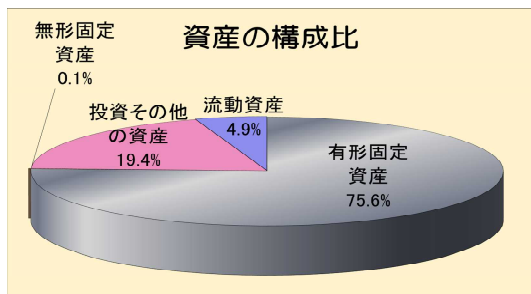
資産の部				負債の部			
	平成30年度	令和元年度	対前年度増減		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
固定資産	1,022,214	1,052,132	29,918	固定負債	891,186	872,489	△ 18,697
有形固定資産	812,173	836,830	24,657	地方債	781,000	767,086	△ 13,914
事業用資産	215,074	212,964	△ 2,110	退職手当引当金	100,698	95,459	△ 5,239
インフラ資産	589,605	616,444	26,838	その他	9,488	9,944	456
物品	7,494	7,423	△ 71	流動負債	112,837	118,828	5,991
無形固定資産	846	803	△ 44	地方債(1年以内償還予定)	103,516	109,388	5,873
投資その他の資産	209,194	214,500	5,305	賞与等引当金	8,061	8,151	90
投資及び出資金	85,793	85,662	△ 132	その他	1,260	1,289	29
長期貸付金	36,592	37,196	604	負債合計	1,004,022	991,317	△ 12,706
基金	94,894	99,958	5,063	純資産の部			
その他	△ 8,085	△ 8,316	△ 230	純資産合計	74,526	114,778	40,252
流動資産	56,334	53,962	△ 2,372	負債・純資産合計	1,078,549	1,106,095	27,546
現金預金	24,892	24,336	△ 556				
短期貸付金	2,206	2,190	△ 16				
基金	27,148	25,366	△ 1,782				
その他	2,088	2,070	△ 18				
資産合計	1,078,549	1,106,095	27,546				

県が資産形成や行政サービスを提供するために借りているお金などを表しているものです(将来世代の負担)

年度末に職員全員が自己都合退職した場合に必要な金額

翌年度に支給される賞与のうち当該年度に発生した金額

資産から負債を除いた正味の資産を表しているものです(減少:現役世代による資源の費消、増加:将来世代も利用可能な資源の蓄積)



◎純資産については、

- ・ 総額約1,148億円（県民一人あたり16万円）であり、前年度と比較すると、403億円増加しています。

3 一般会計等財務書類（行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）

◆行政コスト計算書

◎経常費用は、

・ 総額3,205億円（県民一人あたり43万円）であり、前年度と比較すると15億円減少しています。主要な要因として、退職手当引当金繰入額や職員給与費等の人件費が減少したことがあげられます。

・ 経費種別に見ると、市町村や民間企業・団体に対し政策的に支出される「補助金等」が36.0%と最も大きく、次いで、県職員の給与費等である「人件費」が34.9%と続いています。

（単位：百万円）

科目	平成30年度	令和元年度	対前年度増減
経常費用a	322,016	320,471	△ 1,545
業務費用	177,825	177,543	△ 282
人件費	115,267	111,976	△ 3,291
職員給与費	96,354	95,300	△ 1,054
賞与引当金繰入額	8,061	8,151	90
退職手当引当金繰入額等	10,852	8,525	△ 2,327
物件費等	54,535	59,133	4,598
物件費	26,973	30,578	3,605
維持補修費	8,400	9,052	652
減価償却費等	19,163	19,503	340
その他(支払利息等)	8,022	6,434	△ 1,588
移転費用	144,191	142,927	△ 1,264
補助金等	113,995	115,478	1,483
社会保障給付	7,750	8,050	300
他会計への繰出金	5,857	6,121	264
その他(公共用地取得補償費用等)	16,589	13,279	△ 3,310
経常収益b	14,718	13,421	△ 1,297
使用料及び手数料等			
純経常行政コスト A(b-a)	307,298	307,050	△ 248
臨時損失c	2,926	4,929	2,003
臨時利益d	2,039	2,404	365
純行政コスト B(A-c+d)	308,185	309,575	1,390

◎経常収益は、
・ 総額134億円（県民一人あたり2万円）となっています。

◎純経常行政コストは、
・ 3,071億円（県民一人あたり41万円）となり、「経常費用」に対する比率は、「経常収益」が4.2%、「純経常行政コスト」が95.8%となっています。

◎純行政コストは、
・ 3,096億円（県民一人あたり42万円）となり、この不足部分については、税金や地方交付税などその他の収入により賅われています。

◆純資産変動計算書

（単位：百万円）

科目	平成30年度	令和元年度	対前年度増減
前年度末純資産残高	64,151	74,526	10,375
純行政コスト(△)	△ 308,185	△ 309,575	△ 1,390
財源	318,689	320,540	1,851
税金等	265,588	265,209	△ 379
国庫等補助金	53,101	55,331	2,230
本年度差額	10,504	10,966	462
資産評価差額	-	28,984	28,984
無償所管替等	△ 129	302	431
本年度純資産変動額	10,375	40,252	29,877
本年度末純資産残高	74,526	114,778	40,252

◎本年度差額は、
・ 純行政コストが税金等の財源により賅われた結果です。

◎期末純資産残高は、
・ 1,148億円であり、前年度と比較すると403億円増加しています。

◎基礎的財政収支

（プライマリーバランス）は、
・ 163億円の黒字であり、行政サービス等を借金に頼らず税金等で実施できており、債務残高が減少傾向にあることを示しています。

・ 前年度と比較すると23億円減少しています。主要な要因として、国の補正予算に即応した公共事業の執行に伴い、支出が増加したことによる業務活動収支の減少があげられます。

◆資金収支計算書

1 業務活動収支

（単位：百万円）

科目	平成30年度	令和元年度	対前年度増減
支出合計	307,300	309,315	2,015
うち人件費	118,212	117,126	△ 1,086
うち支払利息	6,967	5,409	△ 1,558
うち補助金等	113,650	114,832	1,182
収入合計	316,989	317,338	349
うち税金等	265,118	265,272	154
うち国庫補助金等	35,535	36,446	911
業務活動収支差額 a	9,689	8,023	△ 1,666

2 投資活動収支

科目	平成30年度	令和元年度	対前年度増減
支出合計	113,484	105,609	△ 7,875
うち公共資産整備支出	16,251	15,856	△ 395
うち基金積立金支出	27,025	25,788	△ 1,237
うち貸付金支出	70,191	63,597	△ 6,594
収入合計	109,301	105,180	△ 4,121
うち国庫補助金等	17,566	18,885	1,319
うち基金取崩収入	20,889	22,506	1,617
うち貸付金元金回収	69,714	62,835	△ 6,879
投資活動収支差額 b	△ 4,183	△ 429	3,754

3 財務活動収支

科目	平成30年度	令和元年度	対前年度増減
支出合計	121,665	104,722	△ 16,943
うち地方債償還額	120,551	103,812	△ 16,739
収入合計	117,835	96,547	△ 21,288
うち地方債発行額	117,012	95,724	△ 21,288
財務活動収支差額 c	△ 3,830	△ 8,175	△ 4,345

本年度資金収支額 d(a+b+c)	1,676	△ 580	△ 2,256
-------------------	-------	-------	---------

前年度末資金残高 e	22,190	23,866	1,676
------------	--------	--------	-------

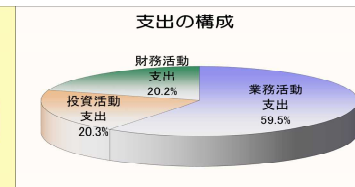
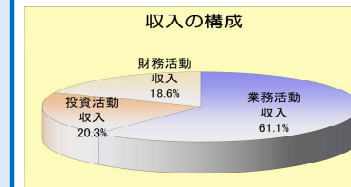
本年度末資金残高 f(d+e)	23,866	23,286	△ 580
-----------------	--------	--------	-------

本年度末歳計外現金残高 g	1,027	1,051	24
---------------	-------	-------	----

本年度末現金預金残高 f+g	24,892	24,336	△ 556
----------------	--------	--------	-------

※プライマリーバランスに関する情報

徳島県の基礎的財政収支	18,609	16,285	△ 2,324
-------------	--------	--------	---------



4 一般会計等財務書類（まとめ等）

◆令和元年度一般会計等財務書類の相関関係

貸借対照表 (BS)

資 産		負 債	
.....			
.....		負債合計	991,317
.....		純資産	
現金預金	24,336		
.....			
資産合計	1,106,095	純資産合計	114,778

資金収支計算書 (CF)

収 入	519,065
支 出	519,645
//	
本年度資金収支額	△ 580
+	
前年度末資金残高	23,866
//	
本年度末歳計資金残高	23,286
+	
本年度末歳計外現金残高	1,051
//	
本年度末現金預金残高	24,336

行政コスト計算書 (PL)

純経常行政コスト収支	△ 307,050
+	
臨時損失・利益収支	△ 2,525
//	
純行政コスト	△ 309,575

純資産変動計算書 (NW)

前年度末純資産残高	74,526
+	
純行政コスト	△ 309,575
+	
税収、国県等補助金	320,540
+	
資産評価差額等	29,286
//	
本年度末純資産残高	114,778

◆各種財政指標

【資産形成度】・・・将来世代に残る資産に関する指標

- ①県民一人当たり資産額 149万円（平成30年度：144万円）
 $\text{〈算定式〉 資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$
- ②歳入額対資産比率 2.0年（平成30年度：1.9年）
 歳入総額に対する、「貸借対照表」の資産の比率から、形成されたストックである資産は何年分の歳入に相当するかを示します。
 $\text{〈算定式〉 資産合計} \div \text{歳入総額}$
- ③有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）59.1%（平成30年度：56.8%）
 土地以外の償却資産の取得価額に対する、減価償却累計額の割合から、耐用年数と比較して、償却資産がどの程度年数を経ているかを示します。
 $\text{〈算定式〉 減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額})$

【世代間公平性】・・・将来世代と現役世代との負担の分担に関する指標

- ①純資産比率 10.4%（平成30年度：6.9%）
 $\text{〈算定式〉 純資産合計} \div \text{資産合計}$
- ②社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）61.0%（平成30年度：63.1%）
 社会資本等について将来の償還等が必要な負債の形成割合から、将来世代の負担の比率を示します。
 $\text{〈算定式〉 地方債残高} \div (\text{有形固定資産合計} + \text{無形固定資産合計})$

【持続可能性（健全性）】・・・財政の持続可能性に関する指標

- ①県民一人当たり負債額 134万円（平成30年度：134万円）
 $\text{〈算定式〉 負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$
- ②基礎的財政収支 163億円（平成30年度：186億円）
 $\text{〈算定式〉 業務活動収支} (\text{支払利息支出除く}) + \text{投資活動収支} (\text{基金積立金支出、基金取崩し収入除く})$

【効率性】・・・行政サービスの効率性に関する指標

- ①県民一人当たり行政コスト 42万円（平成30年度：41万円）
 $\text{〈算定式〉 純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$

【自律性】・・・受益者負担の水準に関する指標

- ①受益者負担比率 4.2%（平成30年度：4.6%）
 「行政コスト計算書」における「経常収益」の割合から、行政コストに対する受益者負担の水準を示します。
 $\text{〈算定式〉 経常収益} \div \text{経常費用}$

徳島県内でお買い求めいただきました宝くじは、徳島県のために使われます。
みなさまの1枚、1枚が豊かな徳島県をつくれます。



5 全体・連結財務書類

◆貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部							負債の部						
	全体			連結				全体			連結		
	H30	R元	対前年度増減	H30	R元	対前年度増減		H30	R元	対前年度増減	H30	R元	対前年度増減
固定資産	1,168,692	1,196,612	27,920	1,229,306	1,256,956	27,650	固定負債	955,908	949,939	△ 5,969	966,446	960,518	△ 5,928
有形固定資産	954,829	977,752	22,923	981,879	1,004,790	22,911	地方債等	832,632	817,048	△ 15,584	838,283	822,898	△ 15,385
事業用資産	254,891	252,276	△ 2,615	280,810	277,931	△ 2,879	退職手当引当金	106,581	101,626	△ 4,955	109,815	104,704	△ 5,111
インフラ資産	682,194	708,291	26,097	682,194	708,307	26,113	その他	16,695	31,265	14,570	18,348	32,916	14,568
物品	17,745	17,184	△ 561	18,875	18,552	△ 323	流動負債	123,819	127,245	3,426	165,618	169,191	3,573
無形固定資産	2,330	2,163	△ 167	2,374	2,199	△ 175	地方債(1年以内償還予定)	107,724	113,721	5,997	146,027	151,907	5,880
投資その他の資産	211,533	216,697	5,164	245,052	249,968	4,916	賞与等引当金	8,785	8,895	110	9,018	9,155	137
投資及び出資金	78,044	77,912	△ 132	66,834	66,875	41	その他	7,310	4,629	△ 2,681	10,573	8,129	△ 2,444
長期貸付金	36,267	36,911	644	15,126	15,607	481	負債合計	1,079,727	1,077,185	△ 2,542	1,132,065	1,129,710	△ 2,355
基金	96,349	101,335	4,986	158,565	163,341	4,776	純資産の部						
その他	873	539	△ 334	4,527	4,145	△ 382	純資産合計	173,763	200,970	27,207	194,219	221,202	26,983
流動資産	84,798	81,543	△ 3,255	96,979	93,955	△ 3,024	負債・純資産合計	1,253,490	1,278,155	24,665	1,326,284	1,350,911	24,627
現金預金	48,300	47,037	△ 1,263	57,798	56,510	△ 1,288							
短期貸付金	2,189	2,150	△ 39	2,110	1,944	△ 166							
基金	27,148	25,366	△ 1,782	27,148	25,366	△ 1,782							
その他	7,161	6,990	△ 171	9,923	10,135	212							
資産合計	1,253,490	1,278,155	24,665	1,326,284	1,350,911	24,627							

◆行政コスト計算書

(単位：百万円)

科目	全体			連結		
	平成30年度	令和元年度	対前年度増減	平成30年度	令和元年度	対前年度増減
経常費用a	412,882	413,387	505	424,502	425,127	625
業務費用	206,239	208,053	1,814	218,190	220,162	1,972
人件費	127,296	124,532	△ 2,764	133,910	131,151	△ 2,759
物件費等	64,841	69,776	4,935	69,807	75,109	5,302
その他(支払利息等)	14,103	13,745	△ 358	14,473	13,902	△ 571
移転費用	206,642	205,334	△ 1,308	206,312	204,965	△ 1,347
補助金等	110,601	112,127	1,526	109,963	111,284	1,321
社会保障給付	79,399	79,873	474	79,399	79,873	474
その他	16,642	13,333	△ 3,309	16,950	13,807	△ 3,143
経常収益b 使用料及び手数料等	37,980	37,788	△ 192	49,242	49,297	55
純経常行政コスト A(b-a)	374,902	375,599	697	375,260	375,830	570
臨時損失c 災害復旧事業費等	2,981	4,964	1,983	3,774	6,058	2,284
臨時利益d 資産売却益等	2,042	2,469	427	2,479	2,827	348
純行政コスト B(A-c+d)	375,841	378,094	2,253	376,555	379,061	2,506

◆純資産変動計算書

(単位：百万円)

科目	全体			連結		
	平成30年度	令和元年度	対前年度増減	平成30年度	令和元年度	対前年度増減
前年度末純資産残高	160,385	173,763	13,378	181,108	194,219	13,111
純行政コスト(△)	△ 375,841	△ 378,094	△ 2,253	△ 376,555	△ 379,061	△ 2,506
財源	387,860	389,025	1,165	388,832	389,866	1,034
税収等	310,500	309,740	△ 760	310,790	310,053	△ 737
国庫等補助金	77,360	79,285	1,925	78,043	79,813	1,770
本年度差額	12,019	10,931	△ 1,088	12,277	10,805	△ 1,472
資産評価差額	-	28,984	28,984	-	28,984	28,984
無償所管替等	△ 460	302	762	△ 460	302	762
本年度純資産変動額	13,378	27,207	13,829	13,111	26,982	13,871
本年度末純資産残高	173,763	200,970	27,207	194,219	221,202	26,983

◆資金収支計算書

(単位：百万円)

科目	全体			連結		
	平成30年度	令和元年度	対前年度増減	平成30年度	令和元年度	対前年度増減
業務活動収支差額 a	15,140	10,692	△ 4,448	15,979	11,291	△ 4,688
投資活動収支差額 b	△ 5,379	△ 2,164	3,215	△ 6,151	△ 3,094	3,057
財務活動収支差額 c	△ 4,953	△ 9,817	△ 4,864	△ 4,641	△ 9,509	△ 4,868
本年度資金収支額 d(a+b+c)	4,807	△ 1,288	△ 6,095	5,187	△ 1,312	△ 6,499
前年度末資金残高 e	42,467	47,274	4,807	51,585	56,771	5,186
本年度末資金残高 f(d+e)	47,274	45,986	△ 1,288	56,771	55,459	△ 1,312
本年度末歳計外現金残高 g						
本年度末現金預金残高 f+g	48,300	47,037	△ 1,263	57,798	56,510	△ 1,288